



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL <https://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 白井 浩 (TEL) 03-3518-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	24,127	11.7	1,498	△13.0	1,746	△4.9	1,100	△10.3
2021年9月期第1四半期	21,609	2.0	1,721	9.3	1,836	3.1	1,226	10.1

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 1,198百万円(△11.5%) 2021年9月期第1四半期 1,354百万円(△0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年9月期第1四半期	円 銭 38.35	円 銭 38.10
2021年9月期第1四半期	42.81	42.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	51,413	35,523	68.3
2021年9月期	50,834	34,725	67.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 35,093百万円 2021年9月期 34,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	19.00	—	20.00	39.00
2022年9月期	—				
2022年9月期(予想)		19.00	—	20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	4.7	5,800	5.3	6,300	1.8	4,200	△1.3	146.38

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社の経営計画および業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期1Q	29,007,708株	2021年9月期	29,007,708株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年9月期1Q	315,120株	2021年9月期	315,120株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期1Q	28,692,588株	2021年9月期1Q	28,641,388株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高による原材料価格の高騰や半導体不足による自動車の減産、物流の混乱等の下押し要因もありましたが、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及等により個人消費や企業収益に持ち直しの動きも見られました。

しかし2022年に入ってオミクロン株の感染が拡大し、再びまん延防止等重点措置が適用されるなど、感染症の影響への懸念が増してきています。海外についても、ウクライナ情勢の緊迫化、米国金融政策、中国経済の動向等、依然不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は24,127百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は1,498百万円（前年同四半期比13.0%減）、経常利益は1,746百万円（前年同四半期比4.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,100百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は従来の方法に比べ9百万円減少し、営業利益は2百万円減少しています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）及び（セグメント情報等）セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①化成品

ゴム関連商品は、商品の供給逼迫と仕入価格高騰が継続したものの、自動車向けをはじめ、幅広い産業で需要が旺盛で好調に推移しました。化学品関連商品では、主力製品の値上げの影響を受けたものの、塗料、インキ、接着剤など各種原材料の需要は堅調に推移しました。ライフサイエンス関連商品では、韓国向け電子材料や北米向けフィルム輸出が好調でした。

この結果、売上高は8,633百万円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント利益（営業利益）は598百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品では、縮小の兆しは見えるものの半導体不足等による国内自動車メーカーの減産の影響を受けました。機械・環境関連商品は、飼料加工機器関連は順調でしたが、木質バイオマス関連事業では本体計上がありませんでした。科学機器関連商品は、粒子・分散評価機器及び表面物性機器などが堅調でした。資源開発関連商品は地熱開発機械材が好調を継続しました。

この結果、売上高は8,443百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は942百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高機能性樹脂が好調に推移しましたが、中国製自動車部品の追加関税や販管費の増加により営業利益は前期比で大幅に減少しました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、一部で半導体不足の影響を受けたものの、自動車部品は堅調に推移し、ゴム・リチウムイオン電池用関連部材などが好調でした。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、パーツ安・海上輸送費の上昇による仕入価格上昇の影響が大きく、売上は堅調に推移したものの、営業利益は減少しました。Sun Phoenix Mexico S.A. de C.V.も、中国からの自動車部品の海上輸送費高騰に歯止めがかからず、業績は低迷しました。P.T. Sanyo Trading Indonesiaは、ゴム関連を中心に化学品・自動車部品も好調で、増収増益となりました。また、今期より新たに連結の範囲に含めたSanyo Trading India Private Limitedは、自動車部品の販売が好調で利益に貢献しました。

この結果、売上高は7,013百万円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント利益（営業利益）は336百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、現金及び預金が大幅に減少しましたが、売上増加に伴う売上債権の増加や商品及び製品・前渡金等の増加によって、前連結会計年度末比1,191百万円増加し、43,725百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産・無形固定資産の減価償却による減少に加え、非連結子会社を当期より連結したことに伴う投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比612百万円減少し、7,687百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,413百万円（前連結会計年度末比579百万円の増加）とな

りました。

(負債)

流動負債は、借入金が増加した一方で、仕入債務の減少や法人税の納付による未払法人税等の減少により、前連結会計年度末比210百万円減少し、14,457百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の時価下落に伴う繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末比8百万円減少し、1,433百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は15,890百万円（前連結会計年度末比218百万円の減少）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加により、株主資本が増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は35,523百万円（前連結会計年度末比798百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期連結業績予想につきましては、2021年11月5日発表の通期予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,663,587	5,951,636
受取手形及び売掛金	15,185,494	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,467,083
電子記録債権	1,368,600	1,854,430
商品及び製品	15,668,609	16,537,150
仕掛品	8,148	10,259
原材料及び貯蔵品	2,649	36,480
その他	1,674,528	1,906,141
貸倒引当金	△36,982	△37,211
流動資産合計	42,534,636	43,725,970
固定資産		
有形固定資産	3,154,366	3,200,804
無形固定資産		
のれん	529,323	482,684
その他	334,679	297,479
無形固定資産合計	864,002	780,163
投資その他の資産		
投資有価証券	3,283,299	2,712,880
その他	1,025,682	1,022,342
貸倒引当金	△27,337	△28,220
投資その他の資産合計	4,281,643	3,707,002
固定資産合計	8,300,013	7,687,970
資産合計	50,834,649	51,413,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,399,644	9,231,952
短期借入金	2,172,004	2,673,568
1年内返済予定の長期借入金	90,040	90,040
未払法人税等	938,024	660,613
引当金	73,095	192,321
その他	1,994,933	1,608,872
流動負債合計	14,667,743	14,457,368
固定負債		
長期借入金	169,960	160,784
引当金	46,066	47,299
退職給付に係る負債	902,240	907,985
その他	323,291	317,008
固定負債合計	1,441,559	1,433,077
負債合計	16,109,302	15,890,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	398,863	398,863
利益剰余金	32,097,778	32,851,568
自己株式	△151,591	△151,591
株主資本合計	33,351,637	34,105,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,444	778,705
為替換算調整勘定	49,860	209,230
その他の包括利益累計額合計	941,304	987,936
新株予約権	111,370	111,370
非支配株主持分	321,033	318,759
純資産合計	34,725,346	35,523,494
負債純資産合計	50,834,649	51,413,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	21,609,536	24,127,625
売上原価	17,478,660	20,005,385
売上総利益	4,130,876	4,122,239
販売費及び一般管理費	2,409,258	2,624,123
営業利益	1,721,617	1,498,116
営業外収益		
受取利息	6,251	3,047
受取配当金	23,406	26,115
為替差益	86,916	208,481
その他	12,878	18,519
営業外収益合計	129,452	256,164
営業外費用		
支払利息	6,929	3,970
売上割引	2,242	—
売上債権売却損	1,564	1,871
その他	3,580	2,227
営業外費用合計	14,318	8,069
経常利益	1,836,752	1,746,211
特別利益		
投資有価証券売却益	15,514	—
特別利益合計	15,514	—
税金等調整前四半期純利益	1,852,267	1,746,211
法人税等	622,006	640,120
四半期純利益	1,230,260	1,106,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,074	5,686
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,226,186	1,100,404

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,230,260	1,106,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,043	△112,837
為替換算調整勘定	70,327	205,298
その他の包括利益合計	124,371	92,460
四半期包括利益	1,354,632	1,198,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,350,666	1,192,961
非支配株主に係る四半期包括利益	3,965	5,589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

主な変更点は以下のとおりです。

・有償支給に係る収益認識

従来、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識していましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しています。

・輸出版売に関する収益認識

輸出版売において従来は主に船積時点で収益を認識していましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しています。

・顧客に支払われる対価及び売上割引に係る収益認識

奨励金等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、売上原価として処理する方法によっていましたが、取引額から減額する方法に変更しています。また、売上割引について、従来、営業外費用として処理する方法によっていましたが、売上高から減額する方法に変更しています。

・工事契約に係る収益認識

請負工事契約に関して、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断された取引については、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法(工事進行基準)に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、インプット法によっています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,277千円減少、売上原価は6,443千円減少、営業外費用は2,478千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ356千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は16,975千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示する方法に変更しています。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示している「契約負債」に含めて表示する方法に変更しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会

計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,206,070	8,560,627	5,813,986	21,580,684	28,997	21,609,681	△144	21,609,536
セグメント間の 内部売上高又は振替高	903,732	154,782	329,568	1,388,082	8,242	1,396,325	△1,396,325	—
計	8,109,803	8,715,409	6,143,554	22,968,766	37,239	23,006,006	△1,396,469	21,609,536
セグメント利益 又は損失(△)	425,870	1,149,443	364,690	1,940,004	△35,373	1,904,630	△183,012	1,721,617

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△144千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△183,012千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△189,809千円、管理会計との為替調整額△4,347千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である三洋ライフマテリアル(株)が非連結子会社であった(株)NKSコーポレーションを吸収合併しています。当該事象により、「化成品」セグメントにおいて、のれんが27,736千円増加しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,633,020	8,443,142	7,013,315	24,089,478	24,807	24,114,285	13,339	24,127,625
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,131,517	190,623	502,061	1,824,202	15,285	1,839,487	△1,839,487	—
計	9,764,537	8,633,765	7,515,377	25,913,680	40,092	25,953,773	△1,826,148	24,127,625
セグメント利益 又は損失(△)	598,370	942,428	336,146	1,876,946	△35,154	1,841,791	△343,675	1,498,116

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額13,339千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△343,675千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△199,092千円、管理会計との為替調整額△60,059千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「化成品」セグメントにおいて6,680千円増加、「機械資材」セグメントにおいて15,681千円減少、「その他」セグメントで277千円減少し、セグメント利益は、「化成品」セグメントにおいて920千円増加、「機械資材」セグメントにおいて3,478千円減少、「その他」セグメントで277千円減少しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計		
日本	7,325,649	7,428,839	9,532	14,764,020	24,807	14,788,827
アジア	942,128	241,416	3,826,763	5,010,307	-	5,010,307
北米	265,982	290,814	2,902,932	3,459,728	-	3,459,728
その他	99,259	482,070	274,087	855,416	-	855,416
顧客との契約から生 じる収益	8,633,020	8,443,142	7,013,315	24,089,478	24,807	24,114,285
その他の収益	-	-	-	-	13,339	13,339
外部顧客への売上高	8,633,020	8,443,142	7,013,315	24,089,478	38,146	24,127,625

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。